

平成17年度

施政方針

第8回養父市議会定例会が3月9日から29日まで開かれ、梅谷馨市長は平成17年度予算を提案するにあたって、今年度の施政方針を述べました。

今月号の広報では、平成17年度の施政方針（一部抜粋）と各会計予算のあらましについてお知らせします。



本会議初日に施政方針を述べる梅谷市長

基本姿勢と今年度の基調

市政施行2年目に入りますが、昨年の予期せぬ経験を克服して、あらためて市の基盤整備の年と位置付け、未来を志向したまちづくりのぞむ所存であります。

私は市政運営にあたり、責任政治を行うことを基本姿勢とします。市民の皆様が「養父市に住んで良かった」と言える、生きる喜びを実感できるまちづくりを進めます。参画と協働による市政を推進するため、常に市民の皆様の声をくみ取る姿勢を貫き、市全体をよく見て公平公正な運営に努めます。

責任政治を推進するため、次の三つを基調に平成17年度の市政推進を図ります。第一は、新市まちづくり計画を基本とすることです。養父市の基礎を固め、市としての一体化を促進し、新市の均衡ある発展と住民福祉の向上をめざします。さらに、新市の総合的な振興計画をつくり、新市まちづくり計画をより発展・具体化します。

第二は早期の災害復旧・復興です。昨年の台風23号などによる復旧・復興は最優先しなければなりません。また防災計画を策定するとともに、被災を教訓に即応できる体制をつくり防災訓練を実施します。

第三は行財政改革の徹底です。これは、合併の効果と健全な財政構造を確立し、市民が夢を持てる養父市をつくるために急務です。市の行政改革推進体制を強化し、私の責任で主体的に行政改革にあたります。同時に委員会に引き続きご検討願ひ、最終答申をいただく行政改革大綱を策定するとともに、18年度予算への提言もお願いする所存です。

責任政治を実行するため、市民に責任を持つ市政執行体制をつくります。まず、助役2人体制とし災害対策・行政改革をそれぞれ担当させ、収入役を1人に兼掌させる考えです。また、県から職員を派遣いただき、振興計画・財政計画・参画と協働計画などとともに県とのパイプ役にあたってもらおうと考えております。さらに、行政改革推進室の設置など組織を見直します。次に17年度の重点施策を述べます。

災害復旧・復興と安全・安心な地域づくり

地域の半数以上が床上浸水となった宿南地区をはじめ、台風23号によって養父市はかつてない大きな被害を受け

ました。

市はただちに緊急・応急対策をとるとともに、被災者の生活の復興支援に全力をあげてきたところです。多くの市民の皆様が復興ボランティアとして支援活動に参加していただいたこと、また被災者生活支援義援金を呼びかけましたところ、大勢の方のご協力をいただきましたこと、あらためてお礼申し上げます。

既に災害査定が終わり、復旧工事に着手しているところです。引き続き、公共土木施設や農林漁業施設・上下水道施設等の災害復旧工事、風倒木の処理を急ぎます。

幸陽区・茶堂団地の地すべり復旧事業ですが、崩壊部は県による砂防事業として復旧していただくことになり工事に入ります。なお、市道高柳小佐線は県による過疎代行事業とすることで協議が整いました。

浸水した宿南地区、伊佐地区、下網場・上網場区は改修整備計画・水害防止対策を促進するよう、地域と連携しながら国・県へ強く要望します。

被災者の生活復興支援では、住宅再建支援などに引き続き取り組みます。

新市の防災計画が未策定であったことについて多くのご批判がありました。早急に養父市としての一体的・総合的な地域防災計画を策定いたします。これは、昨年の風水害を教訓とし、地域の連帯と市民、特に被災者の声を反映したものでなければなりません。同時